

## ■ 基調講演『輝く大学を作る絶好の機会』

○司会:本日はお忙しい中お集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。定刻でございますので、これより、平成18年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」を始めさせていただきます。

それでは、主催者を代表いたしまして、文部科学省高等教育局長 清水潔より、開会のご挨拶をさせていただきます。



○清水:皆様、おはようございます。ただいまご紹介いただきました、文部科学省高等教育局長の清水でございます。

本日は、「大学教育改革プログラム合同フォーラム」に朝早くからかくも多数の方々ご参集いただきまして、誠にありがとうございました。

この「大学教育改革プログラム合同フォーラム」は、私どもが行っております大学教育改革に関する支援プログラムである「特色GP」を皮切りに、「現代GP」、そしてそのほか、例えば法科大学院等専門職大学院ですとか、教員養成ですとか、あるいは医療人養成ですとか、あるいは大学院における魅力ある教育プログラムへの支援、それらすべてのプログラムにおけるさまざまなご努力、成果というものを、まさに一堂に会するかたちで、初めて開催させていただくものです。

今日お集いの大学関係の方々、そして高等学校関係の方々にとって、まさに大学の教育をどうするか、あるいは、この国の大学教育の質の保証というものをどうするか、これらは大きな課題です。それぞれの場面ではいろいろなかたちで、ご努力、ご工夫をかねてからされてこられたと思いますし、私どもも遅ればせながら、そういう取組について、国公立を通じて、そ

れぞれの大学が目指すさまざまな方向性というものをできるだけみ上げるかたちで支援をさせていただいております。今回がまさに、先ほど申し上げましたように第1回の合同のフォーラムでございます。

大学の教育機能をめぐっては、いわゆる新制大学の発足以降、さまざまな論議が行われてきました。そして、教育機能の損失、あるいは弱化ということに関して、さまざまなかたちでのご提言も行われてきております。そういう中で、国際的な広がりの中での高等教育の質の保証が、今、私どもの焦眉の課題となりつつあります。また、わが国における状況においても、例えば昨今にぎわせております高等学校の未履修問題というものに象徴されるように、高等学校教育の目的・役割とは何なのか、大学教育の役割・目的というのは何なのか、それぞれ多様性というベクトルを置きながら、それぞれの接続関係をどういうふうにしていくのかということが、今まさに問われております。

そういう中で、今日は、有馬元文部大臣をお迎えし、また、それぞれの関係者の方々のいわば悪戦苦闘というものを、それぞれ事例発表あるいはポスターセッション等を通じて、お互いにいろいろな課題や、それに対するアプローチを共有しながら、これらの情報を広くお互いのものとして共有していただきたい。これが、私どもの本フォーラム開催のねらいでございます。

今回は、いろいろなかたちで、多くの関係者にご苦労いただきました。当然、この審査に携わっていただいた方々、いろいろなご苦労もしていただいたわけでございますし、設営に関しては、文部科学省のほか、財団法人文教協会にもお世話になりました。

それでは、この2日間を通じて、これから私どもがいろいろなかたちでスタートする、まさに新しいムーブメントの始まりとして、いろいろな活発なご議論を期待したいと思います。

それでは、どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

○司会:それでは、基調講演に移らせていただきます。

本日ご講演をいただきます、有馬朗人先生のご紹介をさせていただきます。

先生のご略歴は、本日お配りしておりますパンフレットの18ページにございますが、東京大学総長、文部大臣、科学技術庁長官を歴任されまして、参議院議員としてもご活躍をされてこられたところでございます。この間、高等教育、あるいは学術・科学技術の分野のみならず、文部科学行政全般にわたりさまざまな

分野の振興にもご尽力いただいたところでございます。

現在は、財団法人日本科学技術振興財団会長、科学技術館長、武蔵学園長として、ご活躍中でございます。

本日は、大変お忙しい中、お時間を作っていただきまして、「輝く大学を作る絶好の機会」というテーマで、ご講演をいただくことになっております。日本の大学の置かれている現状等についてお話をいただきました後に、後半では、今後の大学教育の在り方ですとか方向性ということまで、お話をいただけるものと承っております。

それでは有馬先生、どうぞよろしくお願ひいたします。



○有馬：(拍手) おはようございます。有馬朗人でございます。

いつも日本で講演するときには、自分の名前を言わなければいけないということになっているようですが、外国で講演するときには、別に自分の名前を言わなくてもいい。習慣の違いって面白いものだと思いますね。ですけれども、日本の習慣に従いまして、「有馬朗人と申します」ということを申し上げた次第であります。

結論的に言えば、大学は、国公立すべてで大変苦勞しておられる。しかしながら研究の面では、この15年、ずうっと見守ってまいりましたけれども、随分日本の大学が活躍するようになりましたね。20年前には「日本の大学は何してるの?」とさんざん言われたものでしたけれども、現在では、世界的な非常に優れた大学の中に、たくさんの日本の大学が入ってくるような状況になり、全般的に、非常に研究の面では頑張るようになりました。

しかし、教育の面では、今からいろいろ申し上げる

ような状況の難しさによって、ご苦勞になっておられることがたくさんあると思います。私も久しぶりに自分の母校である武蔵学園に戻りまして、再び中学校、高等学校の教育、並びに大学の教育を自ら見るようになって、どちらも大変な状況だなということをしみじみ悟っておりますので、再び皆様方と同じ大学教育者の1人といたしまして、今日、お話をさせていただきたいと思っております。いかに難しい問題があるかということをしみじみ再び身をもって感じている次第であります。

しかしながら、こういう危機的な状況においてこそ、すばらしい飛躍があり得るんだということを思っておりますので、今から申し上げてみたいと思っております。そういう意味で、「大学教育改革プログラム」というものがすばらしいプログラムであるということで、まさに、一つ大きく飛躍をするチャンスが与えられていると思っている次第であります。したがって、テーマといたしましては、「輝く大学を作る絶好のチャンスである」ということで、お話をさせていただきたいと思っております。

まず前半において、大学における研究について、お話をしたいと思っております。さらに後半で、大学における教育の問題について、さまざま私の考えていることを申し上げてみたいと思っております。

まず最初に、研究費の増加というところから考えてみることにいたしますが、ちょうど私が東大の総長になりました1989年のころのことを考えますと、現在は研究費においては大変伸びてきたという話を最初にいたしたいと思っております。1990年ごろは、特に国立大学の設備、施設が非常に悪くなっていた。そしてまた、教育費、研究費も非常に少なかったという時代です。

一例を申し上げますと、科学研究費補助金というのが、1年間、せいぜい550億円にすぎなかったのに対して、日立とか東芝というような大企業は、1社でR&D (Research and Development の略語で「研究開発」、ここでは「研究開発費」の意) を約4,000億円から、少なくとも2,000億円、1年間に使っているという状況でありました。こういうときに日本の国公立大学全体を何とかしなければならぬと考えました。「大学貧乏物語」ということで、国立大学協会を中心に、そして私学の方々にも一緒になっていただき、何とかまず研究費を増やしていこうではないかという努力をしたわけです。

そして、大変ありがたいことに、1995年になりますと、国として「科学技術基本法」というものを作ります。この「科学技術基本法」というのは、野党・与党全部が一致してサポートしてくれた法律です。この「科学技術基本法」が1995年に成立し、その結果、その翌年から5年間、さらにその次の5年間、そして今年からの5年間、「科学技術基本計画」というのが立てられ、それぞれの時期において、まず第1期に17兆円、続いて24兆円、そして現在25兆円という計画で、研究費を充実させようとしているわけであります。

こういうふうにして、「科学技術基本計画」が作られ、そのことによって研究費が相当増えてきている。まだ決して十分だとは申しません。競争的な研究費がアメリカなどに比べてやはり数分の1以下であるというようなことはもちろんあるのですが、しかし、極めて画期的な変化でありました。

まずその変化の一番いい例が、科学研究費補助金の急増です。これが科学研究費補助金、いわゆる科研費の予算額の変化ですが、先ほど申し上げました平成元年ごろというのは、やっと526億程度のものでした。これが「大学貧乏物語」の出発点ですけれども、その後ずうっと伸びていって、今まさに、2,000億（平成19年度概算要求額）を超えようとしているわけです。

これは私は本当に嬉しいんですね。やっぱり文句は言ってみるもんですよ。文部科学省の方々が局長以下、大勢おられるけれども、むしろ大学側の人間として、最後に私は、教育費と研究費を上げる一大運動をやろうということを申しますので、ひとつ一緒にやっていただければ幸いです。

少なくとも科学研究費に関しましては、こういうふうに伸びてきている。その中でも特に科学研究費補助金は、当時の文部省、現在の文部科学省の努力もありますけれども、かくのごとく伸びてきている。そのことがどういう成果を生むか。

まず、このように増加した研究費を使って、世界最高水準の大学の育成が、今、行われているわけです。

その成果としては第1に、1990年ごろは東京大学においても大変な抵抗があった外部評価というふうなものが、今、日常茶飯に行われるようになってきた。「外部から評価を受けるとは何ごとであるか。大学の自治に反するではないか」、「論文の数を上げたぐらいでは評価にならない」とか、「論文がいかに引用されているかなんてことは評価にならないんだ。易しい論文なら

いくらでも書ける。もし引用度を上げようと思ったら、間違えた論文を書けば一遍に引用度が上がる」というふうな、大変激しい批判がありました。わざわざ本に書いた人までいる。今、第三者評価を、少なくとも表ではだれも反対なさらなくなったというのは、すばらしい努力の結果、自己改革の結果であると思っているわけです。

そういうことで、競争原理、特に第三者評価というものが十分行われるようになってきたことは偉大な進展であり、そしてまた、この科学研究費の伸びを使って、「21世紀COEプログラム」というようなものを、文部科学省で作ってこられた。これは大成功でありまして、個々の研究でどういうものが伸びていったかというようなことは申し上げませんが、具体的には、例えばポスト・ドクの研究者がこういうふうが増えたとか、それから、大学院学生の学会発表数が3万件から4万件に増えたとか、大学院学生の論文が随分伸びてきています。3割伸びてきている。こういうふうに大学院学生諸君の論文の数だけを見ましても大変な伸びであるし、このことによって、ポストドク・フェローというものが、大変大勢採用されるようになってきました。個々の大学の研究の進展ということももちろん最初に申し上げるべきでありますけれども、それを支えている学生諸君の活躍の場が非常に大きくなってきているということが、これからおわかりだろうと思えます。こういうところに、「21世紀COEプログラム」の成果が見られるわけです。

そしてまた、研究費が増えてきた、科学研究費補助金が増えてきた。この科研費が増えてきたことの効果が具体的にどういうふうに表れてきているかということ、明らかに論文が増えてきている、研究力が伸びてきているということです。現在、総論文数は世界第2位になり、被引用度も世界第4位ぐらいになっているということを、私は非常に誇らしく思います。まだまだ20年前頃は、日本の総論文数が世界で占める割合は、そんなに大きいものではありませんでした。現在これが急激に伸びてきたということを、一つのグラフでお見せいたしましょう。

これはどういうグラフかということ、右側は、世界の中で、各国の総論文数が何パーセントを占めているかということ。ですから、ここですと、かつて1985年にはアメリカが世界の総論文数の40%を占めていたのが、現在は32~33%になっている。それに対して、日

本やヨーロッパはほとんど伸びてきているということ、最初にご注意いただきたい。

そしてまた縦軸のほうはどういうことかという、各論文がどのくらい引用されているか、サイテーションがどのくらい行われているかということ数を数え上げて、それぞれの国が世界の中で何パーセントを占めているかということを示しています。

アメリカで見ますと、かつては57~58%を占めていたのが、現在では50%をやや切れてきているというわけでありまして、それに反して、日本はどうでしょうか。日本は、1985年には総論文数はわずかに世界の7%ぐらいを占めていたのが、現在は10%を超えるぐらいまで来ている。そして世界第2位まで来ている。そして、総被引用度のパーセンテージは、かつて1985年ごろには4.7~4.8%だったのが、現在では9%ぐらいまで行っているというふうに、急激に伸びてきているということに注目していただければ幸いです。

論文総数の上では、日本はアメリカに次いで第2位までまいりましたけれども、被引用度に占める割合は、イギリスとかドイツとかにまだ負けているということが残念でありまして、大いにこれから頑張っていかなければならないと思っています。

ここで1つ私が非常に感心していることは、中国の伸びです。中国が極めて急速に、今、伸びてきている。論文総数の上でも、もう世界の4%を占めるようになってきた。そして、被引用度の点でも2%を占めるというように急速に伸びてきているということ、私は中国のために喜ぶと同時に、ひとつ日本も大いに頑張らないと、もうすぐ中国に負けてしまうぞということ、を心配しております。ある意味では、強い競争相手が近くに現れたことを大変喜んでいて次第です。

数学は、既に負けました。数学は、既に中国が世界で第4位の地位を論文総数で占めるのに対して、日本は第6位になってしまった。なぜか。もしかしたらこれは、教養部がなくなったことによって、数学者や基礎物理学者、基礎的な研究をする研究者、教育をする人々の勤める先が減ってきたことが原因ではないかと秘かに私は思っているんですが、これはもう少し詳しく分析をしたいと思っています。

同じように明らかなことは、文学部で、英語以外の言葉に関する教室が減ってきている。古代語の勉強をするような教室が減っているとか、いろんな問題があるということは、時間があれば後に申し上げます。そ

ういうことも教養部の廃止が関係してないかということ、を秘かに心配はしているのですが、今それはここでは申し上げません。

いずれにしても、かくのごとく、日本の研究者、特に大学の研究者は大変努力をしてきたということ、を申し上げた次第です。

そして具体的に、今申しましたことを繰り返しますと、1985年にはまだ6.5%にすぎなかった世界の中での日本の占める総論文数の割合が、2003年には10%になった。みごとな進歩です。被引用度も、同じく6%から9%に伸びてきている。これは明らかに「科学技術基本計画」、あるいはそのもとになる「基本法」の成立によって、研究というものが少し世の中の注目を浴び、科学研究費補助金などが急速に増えたことによる効果であると思っています。これはもちろん、研究者の人々、大学の先生方の大変な努力によると思います。こういうふうに研究のほうは、私はある程度日が当たりつつあると思って喜んでいています。

次に、大学教育について申し上げたいと思います。

もう皆さんはご専門の方々ですから、ここで繰り返し申し上げることは全く必要がないと思いますが、復習をしてみたいと思います。日本の大学の置かれている状況で私が非常に心配していることの最大のこと、は、18歳人口の減少です。1992年には205万というピークの時代がありました。その後、急激に減ってきてまして、2010年ぐらいには、もう120万になってしまう。現在、既に130万程度になっているわけです。

一方、各大学は、学生数をほとんどそのままです。国立大学は臨時定員をわざわざ返しました。パーセントで言いますと5%程度を返しておりますので、そういう意味では多少減ってはいますけれども、全国的に、国公立全体を合わせますと、むしろ大学の入学者定員は急激に増えてきているというふうなことがあるわけです。

ですから、18歳人口がさらに減っていくということは恐るべきことでありまして、このことによって大学生の学力が非常に下がってくる。大学の進学率は大きいわけですから、2004年度205万に対して、現在では120万近くにまで減ってきているにもかかわらず、入学者定員の数はほとんど同じですから、学力低下するのは当たり前であるということになるわけです。

大学の進学率は、1992年は38.9%だったのが、現在、52.3%になってきている。こういうふうなことに大き

な問題があるわけです。

ある意味では、高等教育が非常に普通化してきている。そのことによって、日本の高等教育の普遍性が高まり、多くの人々が高等教育を受けることができるようになったのはすばらしいことではありますが、その質をどうしていくかという大問題があるわけです。

もう1つここで考えておかなければならないことは、我々がつい忘れがちなことは、高等学校の変化です。高等学校がどのぐらい変化をしたかということ、大学紛争のころはせいぜい80%ぐらいの進学率でありましたが、それが急激に伸びていって、そして、平成に入りますと92~93%から95~96%、そして現在は98%の進学率になっている。これはもう皆さんご承知のようでありまして、高等学校を義務化したらどうかという話が出てくる理由になるわけです。

ただ私がもう1つここで心配をしていることが、急激に高等学校への進学率が伸びてくるころの職業高校、今は専門高校と名を変えてもらいましたけれども、専門高校へ行く人々がどのぐらいいたかということ、高校生全体の40%もいたんです。大学紛争のころまで、1970年代までは、大体40%の高校生の諸君が職業高校で勉強していたのが、その後、急激に大学の進学率が伸びるとともに、専門高校に行くパーセンテージが、22~23%まで減ってしまったということです。

すなわち、高等学校における職業教育機能が非常に弱くなった。専門高校の先生は非常に一生懸命指導しておられるのですが、残念ながら、学生諸君の職業高校へ行く進学率が低くなりまして、職業高校の元気が一つない。私は「スペシャリストへの道」という提案をして、随分職業高校の、すなわち現在専門高校と言われているところの改革を試みましたが、まだ十分ではないということを残念に思っております。

大学の入学試験において、職業高校で学ぶ職業数学であるとか簿記とかを大学の入試に出してくれとお願いをして、いくつかの大学で実施してくださっていることを喜んでおります。

いずれにいたしましても、ここで申し上げたかったことは、普通高校から大学という道、それがごく普通の道であります。その人たちのパーセンテージが急激に増えてきたこと。一方、職業高校のパーセンテージが減ってきたこと。この2つに、高等学校の教育の問題があることを申し上げたわけです。

そういうふうに、普通高校のパーセンテージが増え

てきて、その人々がみんな大学を狙うようになった。このように18歳人口の減少と大学の入学定員の増加、大学進学率の上昇によって、大学入試というものが易しくなり、かなり入学が易しくなったくせに、逆に入学が難しくなってきたところがあるわけです。すなわち特定の大学への希望の集中による競争の激化が起こっています。このように、大学進学競争が激しくなってきたという裏腹な面もあるわけでありまして、その結果、どういうことが起こってきているのでしょうか。

まず、普通高校がどんどん増える中で、高等学校選択必須科目が増加し、昔のように、例えば世界史と日本史を必須にするというようなことが難しくなってきました。また、理科で申しますと、物理、化学、生物、地学全部を必須にすることが難しくなりましたので、2科目ないし3科目を選択して、その選択の上で必須する選択必須が増してきたわけです。したがって、医学部に行っても生物を勉強してこない学生が出てくるし、例えば経済について勉強するような学部でも、世界史を勉強してこないという学生が増えてくることになります。

これが現在、問題になっていて、今、大学で入学試験をどうするかということをもう一度考えなければならなくなりましたし、選択必須になっているけれども、履修すべき科目数を全部勉強しないような高等学校が出てきているところが問題だということは、現在、大きく騒がれておりますので、皆さんご承知のとおりです。

なぜそういうことになったかということが、ここにおわかりいただけたと思いますが、1つは、高等学校への進学率が非常に増えてきたために、必然的に、高等学校で選択必須を増やさざるを得なかったという事情がある。

次にもう1つ、大学生の問題は、次のようなことです。すなわち、高等学校でちゃんと勉強してくるべきであるにもかかわらず、入学試験に出ないと勉強しない学生がいるということです。ここに示した表は、必須科目の数学を高等学校でちゃんと授業を受けていたかもしれないけれども、大学の入学試験に出なければ高校でもその後も勉強しないということを示している例です。

二次方程式について、経済学部1年生の学生諸君に対して、京都大学の西村教授が調べました。その結果



を見ますと、入学試験に数学を出しているようなところは、悪くても80%から96%以上解けるのにかかわらず、もしエースのトップ校であっても、入学試験に数学を課さない、二次方程式の解答率が、よくて30%、悪いと15%ぐらいになってしまう。ほかの難易度の低いところの経済学部でありますと、10%しか解けないということになります。

ちなみに、このころは中学校の3年で二次方程式を教えています。3年時の全国平均というか、一地区が非常にはっきりしておりますけれども、埼玉県入間地域の中学校の3年生の二次方程式の正解率は1999年に70%でした。それ以外のデータにおいても、中学校の3年生において、二次方程式の正解率は大体70%なのに、3年間高等学校で数学を一生懸命勉強しないと、10%ぐらいに下落してしまう。西村教授の調査は、そういうデータであるわけです。

こういう問題をどう考えるか。すなわち、入学試験に出なければ勉強しない。当然、人情ですよ。私だって、入学試験に出なかったら、必須だろうと何だろうと、勉強しないと思う。こういうふうに大学入学試験がいかにか高等学校の教育に影響を与えているかということ、ここで申し上げたかったわけです。

そこで、次の問題に入ってまいりたいと思います。こういうふうなバックグラウンドのもとで、大学の教育をどうしていったらよいかということを考えていかなければならないと思います。

1つは、大学教育が大変多様化してきたということです。大学への進学率が非常に増えたことを先ほど申し上げましたので、そういうふうが増えた段階において、すべての人が同じような大学教育を受けることは、不可能になってきました。まず考えられますことは、伝統的な最先端の研究とそれに基づく教育という、いわば「知の殿堂」としての大学。その役割を、やはり大学は背負っているわけです。普通これを「研究中心大学」と言っているかと思いますが、そういう大学はもちろんなければいけない。「知の殿堂」であるということ。自然科学や技術、人文社会、すべての分野において新しい英知を生みだし、それを継承していくという役割は、もちろん大学にある。

その次に、医学や薬学、工学等々の、極めて専門的な知識を要する専門職業人を養成していかなければならない。その中には新しく、例えば特許のようなものは、法学と科学技術両方合わせたような特許に関する

学際的な教育もして、弁護士を生み出すということも必要でありますし、国際関係等々、今までなかったようなことが新しく学際的な教育として行われなければならないというふうに、さまざまな新しい分野も、この専門職業人の育成の中に増えてきていると思います。

さらに、健全な幅広い市民としての職業教育というものも、大学が大いに行っていかなければならないと思っています。その中で注意すべきことは、中小企業を支える人が減ってきた。そして最近、事故・故障が非常に多くなってきているという意味で、産業基盤が大変心配です。事故・故障が大変多くなってきた心配の中には、単に中小企業が弱くなっただけではなくて、大企業の中でも、こんな事故がどうして起こるのかというようなことが、今起こりつつある。これを非常に心配しているわけです。

そういう意味で、基本的なものづくり教育というものを徹底的にやらなければならないだろうし、職業教育について、高等学校において、職業高校、専門高校への進学率が減ってきたことにより、やや弱体化してきたため、それに肩代わりをする教育を、大学でも行わなければならないようになってきているだろうと思います。その一例が、今申しました基本的なものづくり教育であるとか、商業教育等々であります。そういう意味では、かなりの大学が専門学校と協力をする。そして、産業界ともっとインターンシップを強化していく。こういうことが必要であろうと思います。

一方、極めて高度の総合的教養ということも必要である。総合職を育成していく。これは日本のリーダーを育成することにもなりますし、優れた外交官を育成する。こういうふうなことも、今後大いに考えていかなければならないかと思っています。

そしてまた、芸術とか絵画、彫刻、音楽というもの、体育、映像、例えば漫画、こういうふうなものについて、特定の専門教育ということも、大いに進めていかなければならないと思います。私が特に申し上げたいことは、日本ではコミュニティ・カレッジが非常に弱い。授業料が安く、生涯学習に大いに役立つような高等教育機関が欲しいと、私は思っているわけです。コミュニティ・カレッジというふうなものが大いに必要な時代が、今後来るだろうと思います。

そして合わせますと、現在は50%近くが大学へ行くようになりましたので、ユニバーサル段階における大学ということになるとと思いますが、その大学において

は、先ほど来のことをまとめますと、世界的研究をする教育拠点、高度専門職業人の養成、幅広い職業人の養成、総合的教養教育、特定の専門分野、芸術・体育等の教育研究、コミュニティ・カレッジのような地域の生涯学習機会の拠点、社会貢献機能のような社会貢献のことについて産学官で協力していく拠点。こういうふうなさまざまな機能が、大学に課せられているかと思えます。そのどれを取るかということが、各大学に課せられた問題であろうかと思えます。何も1つだけ取る必要はなくて、1つの大学の中に幾つかの機能を併存していく。特に総合大学では、そういう機能を大いに発揮して、さまざまなレベルの教育を総合的な行うことが考えられるかと思えます。

次に、多様化した大学生に、どのように一般教育、高等教育を行うかということが気になるわけです。先ほど申しましたように、まず第1に、入学試験を一体どうするのでしょうか。AO入学であるとか、推薦入学だとか、さまざまなことを、この20年、いろいろな改革を大学において行ってまいりましたが、現在もう一度、入学試験をどうするかということを真剣に考えるべき時期が来たと思えます。

1つは、先ほど申しましたように、入学試験に出なければ、高等学校の学生たちがその科目については勉強しないという問題をどうするのか。そこで、ある学校では、入学試験に出るようなところだけに時間数を限って、本来必須であっても、やらないようなところが出てくる。これは入学試験に対応するためにやむを得ない自衛策であったかもしれませんが、こういう問題をどうするのか。そこで1つのやり方を申し上げます。極端に言えば、各大学で入試科目を高等学校必須科目全部に対して行う。易しかろうと難しかろうと、ともかく全部について行う。あるいは、高等学校卒業資格試験を、各学校がやるでもいいし、日本全体で協力してやるでもいい。高等学校卒業資格試験を必須科目全部について行う。こういうふうな検討をしなければならないかと思えます。うかがいますと、文部科学省でもいろいろ検討を現在始められておられるようであります、非常によい解決策が見つかることを祈っている次第です。

また、高等学校教育が大変多様化した。選択必須になったものが非常に多い。そういうことが1つ。それから、たびたび申し上げますように大学進学率が高くなった。こういうことから、どうしても入ってきた学

生諸君が、昔のように、ある程度みんな似たような一般教育、教養教育の力を持っているとは限りません。多様になってきた。そのためにどうするか。そのときに、教養部がなくなってしまったことを、私は非常に残念に思っております。1949年の新制大学発足時に、日本は、アメリカのまねをして教養部を、あるいは東大の場合ですと教養学部を導入しましたが、ある意味では要らなかった。それはどうしてかということ、その当時の高等学校への進学率は非常に少なかったので、高等学校の学生諸君が、一般教育、教養教育をちゃんと受けていた。そういうことによって、教養部での勉強が退屈だ、高等学校教育の繰り返しだからという不満が大変あったというのが、1970年から80年にかけてです。

そこで、1991年に大綱化が行われて、教養部がなくなってしまった。私はこれを大変残念に思っております。今、一番要るときでしょう。要するに、高等学校の教育が非常に多様化し、大学の進学率が高くなった。すなわち、アメリカに似てきたわけです。アメリカでは、どうしてリベラル・アーツ・アンド・サイエンスがあんなに重要視されているか。高等学校の教育が極めて多様化したために、専門教育のために準備をしなければならぬということが、アメリカのリベラル・アーツ・アンド・サイエンスを重要視する理由です。日本がまさにそのような状況になったときに、組織としてきちっと教養を教えるということが弱くなったことは、残念に思っております。何も学部なり部を作らなくてもいいですから、もう一度、教養をどういうふうに教えていくかということ、ご工夫をいただきたいと思えます。もちろん、既に大変な努力をなさっているように聞いておりますので、それがさらに進んで、教養教育をもう一度きちっと行うようになることを望んでいる次第です。

次にまいりましょう。大学が普遍化したということ、申しましたが、マーチン・トロウによりますと、15%以下ですと「エリート教育」、50%になると「マス・エデュケーション」、50%以上になると「ユニバーサル教育」ということになるわけで、ここで、「ユニバーサル化した大学をどうするか」ということが、今、大きな問題になっているわけです。

そういう意味で、かつてはフンボルト精神的に、研究して、それを教育に反映すればよいというような考えがありましたけれども、現在はそういう考えだけで

は駄目で、あくまでもあらゆる大学で、まず教育をきちっとやるということが重要になりました。その上で研究をするというふうに、やや考えを逆転していかなければならないと思います。現在は50%近くなり、あるいはさらにそれより多くなりましたので、大学の最も大きな使命は教育である。そして研究は、大学院を中心に行うということが考えられるわけです。

そしてまた、現在においては、単にユニバーサル化した以上に、ITであるとか、eラーニングというふうなことが、極めて新しい教育の分野として重要視されてきている。こういう新しい教育をどういうふうにやっていくかということが、大変大きな問題になってきているわけです。これは申し上げるまでもない、お釈迦様に説法だろうと思いますけれども、こういう復習をさせていただいたわけです。

そこで、大学教育改革の支援事業について、考えてみたいと思います。この大学教育改革の支援事業のいきさつについて、私が関連したところをちょいと申し上げることにいたしましょう。

それは、平成14年7月であったと思いますが、私が当時の遠山文部科学大臣にお願いしたことがあります。まず1つは、私学振興をやってほしい。もっと私学を援助するように教育費を上げてくれというようなことを最初に言い、そしてまた、教育ということが大切なんだということを述べているわけです。「わが国の学術研究、教育振興のためには、学生数によるのではなく、優れた私立大学への重点的支援が必要であると思います。私は、私学助成の重点をそちらに移すべきだと考えますが、いかがでしょうか」というふうにして、私学助成を何らかの方法で増やしていく、その1つの重点化ということを提案したわけです。遠山大臣はいろいろお答えになっておりますが、それはまた、時間のあるときにご覧いただければ幸いです。

その次に私が申しましたことは、「私のお願いが1つありまして、研究面で大変努力をする、そういうところに重点的にご支援を賜ることはよろしいんですが、やはり教育という点でも、ひとつお考えいただきたいと思っています。大変一生懸命教育を考えているところがあると思いますので、その点、よろしく願いいたします」。要するに、教育に熱心であるというところには、何とか予算金額を増やすというような努力をしてほしいということを、述べたことがありました。

こういうことを遠山大臣は非常にサツとお取り上げ

になって、「国公立大学を通じた大学教育改革への支援」事業を対策として立てられたわけです。その主旨は、「大学教育改革への取組が一層促進されるよう、各大学が取り組む教育プロジェクトに対し、国公立大学を通じた競争原理に基づいて、優れた取組を選定するとともに、重点的な財政支援を行い、高等教育のさらなる活性化を図る」ということになったことを、私は大変喜んでおります。

こういうことによって、具体的には、「デュアル・サポート」とよく文部科学省で言うておりますけれども、基盤的な経費の助成、今までのように、私学助成であるとか、国立大学運営費交付金であるとかそういうものを使って、基盤的な経費はもちろん助成していくけれども、さらに競争的資源配分を心掛ける。これは研究費においては大変有効に働いていたわけでありまして、科学研究費補助金などが急激に伸びていったのも、基盤的な上に競争的なものを増やしていくことによって、資源配分の上で研究費が増えていったわけです。

したがって、基盤的な経費助成にプラスアルファして、「特色GP」など、大学教育改革支援経費を増やしていこう。そして、研究費などには、科研費を通じて、競争的研究資金を投入していこうということになったわけです。

具体的には、この予算も急激に増えてきているわけでありまして、もう1,000億に達するぐらい（平成19年度概算要求額）まで今なっていることを喜んでおります。これをさらに抜本的に増やすことによって、国公立大学全体の教育についての費用が増えていくことを、私は望んでいる次第です。

「国公立大学を通じた大学教育改革への支援の充実等」であります。具体的にはいろいろなことを考えています。世界的研究教育の基盤を作るとか、社会貢献をするとか、先ほど申し上げたあらゆる分野についてです。我々は、世界的研究拠点をCOE的に伸ばそうということにずうっと熱心になってきましたけれども、教育においてはそうではなかった。そこで、世界的研究教育基盤はもちろんのこと、社会貢献、総合的教養、幅広い職業人、あらゆるところに対して工夫をすれば、そこに重点的にお金を注ごうという文部科学省の考えです。

その中の1つといたしまして、大学院教育振興施策についても、考えてみたいと思います。大学院教育も大いに伸ばしていかなければならない。



私は、日本の大学は随分頑張っている、世界に冠たるものだと思っておりますけれども、問題点は、大学院の教育です。大学院の教育を何とかして充実させていかなければならない。そのためにはまず、理科系も今大変伸び悩んでおりますけれども、さらに文科系が弱いところがあります。文科系は特に博士号を出していただきたい。私はかつて東京大学総長のときに、冗談を言ったことがあります。「文学部や法学部や経済学部、教育学部が課程博士をお出しにならないならば、博士講座費を、ちょっと総長のほうに止めておく。1人お出しになったら100万円差し上げます」。こういうことを申しましたら、当時の柴田文学部長が、「うちは13人作ったぞ」と言ってこられたので、ああ大変だ、1,300万どうやって約束どおり渡そうかと思ったのですが、不幸にして大学講座の校費を取り上げておくことを忘れていましたのでパーになりましたが、ともかく文系でももう少し博士を出していただきたい。博士をお持ちでない教員が随分大勢おられるので、そういう方々は、お互いに論文を見せ合って、直ちにお互いに博士になっていただき、また、学生諸君に対しても、積極的に博士を出していただきたいと思っています。

それから、ティーチング・アシスタントとか、リサーチ・アシスタントが日本では少な過ぎ、弱過ぎるので、これを拡充していかなければならないというようなことを、大学院教育においては考えていただきたいと思っています。

そこで、「大学院教育振興施策要綱」であります、文部科学省としては、大学院を何とか向上させようとして努力をして、さまざまな振興策を考えておられる。大学院教育の実質化をするとか、国際的な通用性、信頼性を向上するとか、国際競争力のある卓越した教育研究拠点にするとか、こういうことをいろいろ考えている。

ここで、「大学院の教育」ということを私は強調したい。何となく研究はかなり強くなってきたので外国人も来るようになりましたけれども、やはり教育を強くしていかなければならない。外国人を引きつける、留学生を引きつけるような大学院をお作りいただきたい。あるいは学部もそうです。中国や韓国、そしてベトナム、インド等々から、もっと留学生を引きつける教育方法をお考えいただきたいと思います。

そのためには、もっと外国人の先生方を積極的に採用していただきたい。少なくとも10分の1。私は、3

分の1のレベルまで外国人を採用すべきだ、それが真の日本の大学の国際化であると考えているわけです。女性をもっと増やせというようなことはもう随分よくなってきましたけれども、外国人に関しては、なかなかおやりにならない。もちろん大変努力をしておられる大学もあって、英語で授業をする大学もあって、大変成功していると聞いておりますけれども、一部でいいですから、大学で、留学生のために、そして日本人の学生も含めて、英語で徹底的に授業をするようなことがあってよいのではないのでしょうか。

そういう意味で、修士課程の教育を充実していただきたい。特に日本の場合、私もそうでしたけれども、学部の入学試験を一生懸命やり、修士はややおざなり。特に大学院の中でも博士課程の進学を査定なんていうのは、実に甘かった。それを逆転したい。博士課程の進学の際に、qualification examinationを極めて難しくして、本当に博士として十分やっていけるような学生を選んでいただきたいと思っています。

次に、最後の問題を議論いたします。高等教育費を倍増せよ、ということです。どうしてかということ、簡単です。今すぐ表をお示しします。日本の高等教育への公的資金は、国及び地方自治体を含めて、GDP当たり0.4%にすぎない。もちろん勘定の仕方があって、いろいろ財務省の人たちと話をすると、「いや、もっと本当は行っているんです」といろいろおっしゃるけれども、少なくとも、OECD等で認められているのは0.4%、よくて0.5%。日本は最低です。

先進諸国のみならず、さまざまな国々を通じて、高等教育費は日本が最低であるということと、私が申し上げたいのは、改革、改革、改革と、もうこのところ、年中改革、改革、改革。しかし改革には金が要るんだということに、どうして気がついてくれないのか。改革するには金が要るのである。清水局長、頭を抱えておられますけど。大変文部科学省は努力して下さっているんですよ。それでもなおかつ言いたい。特に科学研究費補助金などは、文部科学省は非常に努力をされている。そのことによって、あれほど論文数が増えて、研究のいいものがどんどん出てくるじゃないか。教育改革ならば、初中教育も含めて、「米100俵の精神」をなぜ実行しないのかということ、私は政府にそして世間に訴えたいです。

高等教育費がいかにか日本が低いか。これを見てください。アメリカが0.9%、フランスが1%、イギリス

が 0.8%、ドイツが 1% に対して、日本は甘く見て 0.5%。これを倍増すれば日本の大学教育は抜本的によくなると、私は思うんです。戦争中に我々は、「竹槍精神、欲しがりません、勝つまでは」なんてことがスローガンで、大変精神主義でありましたけれども、みごとに負けました。竹槍で、爆弾に勝つてこないわけですよ。やはり教育改革を行うならば、それにふさわしい高等教育費、初中教育費を増やしてほしいということ、私はここで改めて訴えたい。皆さんのご賛同を得たいと思うんですが、よろしく。(拍手) あらゆる機会におっしゃっていただきたいということを最後にお願ひしたいと思います。

そして結論。これが最後です。日本の大学は、教育も研究も実によくやっていると、私は思います。私が仲間であるから手前褒めもありますけれども、実によくやっておられると思う。そして、特にこの数年の文部科学省の努力に対して、私は感謝をしたいと、私は思います。例えば、先ほど来申し上げているように、科学研究費補助金の伸び方であるとか、COE であるとか、大学教育改革プログラムであるとか、大変な努力をしておられる。今回は初中教育についてはほとんど申し上げませんが、そこでも努力をしている。

しかしもう一步、国際化に対して、これは先生方が、各大学が、実際にやっていただきたい。先ほど申しましたように、外国人をもっと積極的に教員にするとか、留学生をもっと多く招待するとか、もっと英語で授業を行うことによって、外国人が来たときに、日本語で苦労する前に、まず英語で授業を受けて、その上で余裕を持って、ゆとりを持って日本語を勉強していくというふうにならないだろうか。例えば先ほどちょっと「ある大学では」と申しましたが、具体的には立命館です。立命館が別府でやっている大学(立命館アジア太平洋大学)が非常に成功していると、私は思っています。

そして、繰り返しますけれども、大学教育費を増大してほしい、倍増してほしい。そして、この倍増ということはなかなかしにくいと思いますけれども、現在すぐにやれることは、やはりどこかをスクラップし、どこかをビルドアップしていくということで、競争的な資金を増大していくというふうなことを考えていかなければならない。その競争の上で、諸大学がそれぞれ、ご自分の最も得意とするところを強力に推し進めるようなご努力を賜れば、この競争的な資金の部分

を増やしていくことができるだろう。その辺から突破していこうではありませんか。

教育研究環境も随分よくなってまいりました。このように、この 15 年、さまざまな努力を国立、公立、私学そろってやってきたことが実を結びつつあると思いますが、さらにここで教育費を倍増しようという協力を、皆さんやっていただきたいと、私は思います。そのためには、各大学が最善の知恵を絞って、ご自分の最も得意とするところは何か、そここのところに集中的に力を注いでいく。そのレベルは、極端に言えば高等学校レベルをちょっと伸ばしたぐらいのところの一般教育でも構いません。あるいは、極めて高度でもよい。あるいは、極めて高度の科学技術の教育でもよいし、法律、経済の高度なことでもよいし、日常茶飯にすぐに役立つものづくり教育でもよい。いずれにしても、どのレベルでも、どんな種類の教育でも、その教育においては世界一の大学であるという誇りをお持ちいただくべく、ご努力を賜りたい。そうすることによって、ああ、あの大学はこういうところでは世界一輝いている大学であるというふうになれば、全日本の大学が、極めて大きく伸びていくだろうと思っております。

繰り返しますけれども、日本の大学は優れている。それをさらに一步進めるにはどうしたらよいかということ、1 時間余りお話をさせていただいた次第です。皆さんがご健康で、ご成功なることを心より祈念いたしまして、私の話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

○司会：有馬先生、貴重なお話、本当にありがとうございました。文部科学省といたしましても、引き続き大学教育改革の進展、あるいは高等教育費の倍増に向けて努力をしまいたいと考えております。

本日、有馬先生には、大変お忙しい中、貴重なお時間をちょうだいいたしました。皆様、もう一度盛大な拍手をお願ひできますでしょうか。(拍手)

それでは、基調講演、これにて終了ということにさせていただきます。ご参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

なお、お手元にアンケートをお持ちかと思ひます。アンケートの回収ボックスに入れていただきますか、あるいは、文部科学省の腕章をしている係員がおります。係員にお渡しいただいても結構でございます。どうぞ回収によりしくご協力をお願いいたします。また、本日午後、あるいは明日、各分科会、ポスターセッション

ン等、さまざま展開しております。時間のお許しになる限り、積極的にご参加をいただければと思っております。ありがとうございました。

(了)